別記様式第６の７（第35条関係）

総合特別区域法第55条第１項に規定する指定をしない旨の通知書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの総合特別区域法第55条第１項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の８（第36条関係）

特定地域活性化事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

総合特別区域法第55条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定地域活性化事業について、当社として、その実施に必要な資金が確実に調達することができると判断するに至ったため、総合特別区域法施行規則第36条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業実施期間及び指定の有効期間

３．事業の実施に必要な資金の調達に関する契約の締結状況

⑴　計画期間全体における資金総額　　○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　平成○○年度

ⅰ　○○年度資金小計　　○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先	資　金　額	資金調達方法	契約締結状況

㈡　平成○○年度

ⅰ　○○年度資金小計　　○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先	資　金　額	資金調達方法	契約締結状況

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の９（第36条関係）

民法組合等であることの誓約書

年　月　日

会社所在地
会社名
代表者の氏名　　殿

組合所在地
組合名
代表者の氏名　　印

当組合は、下記の事項について誓約します。

記

１　組合契約の種類の別

当組合は、民法第667条第１項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第１項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

２　上記１の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名（名称）
住所（所在地）

３　上記の者の出資価額割合

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の10（第36条関係）

特定地域活性化事業の実施に係る認定書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの特定地域活性化事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況報告を踏まえ、総合特別区域法施行規則第36条第３項の規定に基づき、当該事業が適切に実施される見込みである旨、これを認定します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の11（第36条関係）

特定地域活性化事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの総合特別区域法第55条第２項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の12（第36条関係）　（個人が直接投資した場合）

総合特別区域法施行規則第36条第６項に係る確認申請書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　　印

総合特別区域法施行規則第36条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は総合特別区域法第55条第１項に規定する指定を受けた者であり、株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

１．個人の氏名及び住所

２．払込期日（又は成立の日）　　平成　　年　　月　　日

３．当該法人の指定の有効期間

４．取得株式数

５．払込金額

６．払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。